



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月6日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日

平成29年10月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	102,230	1.5	806	36.3	846	34.7	447	22.2
29年1月期第2四半期	103,768	1.4	1,266	2.3	1,296	38.5	575	13.1

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 283百万円 (28.0%) 29年1月期第2四半期 394百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	41.18	
29年1月期第2四半期	52.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	78,881	24,570	30.8
29年1月期	77,454	25,043	32.0

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 24,324百万円 29年1月期 24,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		25.00		25.00	50.00
30年1月期		25.00			
30年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,500	0.6	2,400	16.6	2,400	17.1	1,100	8.9	101.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	11,012,166 株	29年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	254,701 株	29年1月期	94,553 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	10,864,218 株	29年1月期2Q	10,917,736 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- 平成29年9月6日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- 平成29年9月7日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから、引続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、一部の消費に持ち直しの動きが見られたものの、将来不安から来る日常消費への生活防衛意識は依然として根強く、加えて人手不足やそれに伴う人件費の高騰もあり、引続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、会社創業70周年、そして第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の最終年度として、更なる企業価値の向上を実現すべく、「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、引続き7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、前期に実施したM&Aの寄与がありましたが、ディストリビューター事業において前期からの大口取引減少の影響が当上期まで残ったこと、加えて食品スーパー事業において不採算店舗の閉店を進めたこと（前期4店舗、当上期5店舗）もあり、売上高は1,022億30百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、業革、コスト・コントロールに継続的に取組みましたが、減収に伴う売上総利益の減少を補えず8億6百万円（同36.3%減）、経常利益は8億46百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億47百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国8会場で開催し、新商品に加え、人手不足対策として調理・提供方法の効率化につながる商品やメニューの提案を強化するなど、新規得意先の獲得と既存得意先のシェア拡大を図りました。

㈱トーホーフードサービスでは、営業力強化のための新たなIT投資として、4月に「販促カレンダーシステム」、5月に「販売商品NAVシステム」をセールス向けにそれぞれ導入いたしました。

また、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を実現する「Web受発注システム（TOP）」の利用を更に推進するなど、ITを活用したバックオフィス業務の省力化にも引続き注力いたしました。

事業基盤の強化につきましては、自社製造商品であるコーヒーの生産効率を高めるべく、3月に老朽化した鳥栖コーヒー工場を閉鎖し、設備を増強した六甲アイランドコーヒー工場に統合いたしました。

以上の結果、前期1月に新たにグループ入りしたTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.（シンガポール）の寄与がありましたが、前期からの大口取引減少の影響が当上期まで残ったことなどから、当事業部門の売上高は687億96百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は8億90百万円（同18.8%減）となりました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の商売繁盛に貢献すべく、展示商談会を6会場で開催し、基本食材から産直・専門食材、厨房機器、衛生管理に至るまで顧客の課題解決につながるトータルサポート提案を実施いたしました。また、業態や季節に応じた提案を行うべく「居酒屋」「夏メニュー」などの全店統一フェアも継続して開催いたしました。

顧客への情報発信力強化のために導入しているスマホ専用「A-プライスアプリ」につきましては、コンテンツの更なる充実を図るとともに新規会員獲得に注力いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に霧島店（鹿児島県霧島市）、4月に岐阜県初進出となる岐阜店（岐阜市）を出店するとともに、2月に熊本東店（熊本市東区）、3月に熊本南店（熊本市南区）、5月に東大分店（大分市）、6月に山口店（山口市）・筑後店（福岡県筑後市）の計5店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、7月に八王子店（東京都八王子市）を閉店いたしました。

なお、2月1日付で㈱トーホーキャッシュアンドキャリーに㈱トーホー・パワーラクス（4店舗）を吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高はA-プライス既存店が堅調に推移したものの、前期1月のパワーラクス日野店の閉店などがあり、201億83百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は積極的な設備投資による経費が増加した影響もあり48百万円（同59.7%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向が継続し、加えて業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして「健康で安心な地域の冷蔵庫」「毎日のおかずを提供する店」のコンセプトを具現化すべく、お客様の満足感を高め、繰り返しご来店いただけるよう商品・販売力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、鮮度を重視した産直近郊野菜の充実を図るとともに、週単位で生鮮売場の重点商品を設定するなど、生活イベントや旬のニーズにタイムリーに対応する品揃えを強化いたしました。また、毎日の暮らしに欠かせない商

品をお求めやすい価格で販売する差別化商品として(株)パローホールディングス(資本・業務提携先)のプライベートブランド商品「Vシリーズ」の品揃えを強化いたしました。

一方、不採算店舗の閉店や営業時間の見直し、物流改革やコスト・コントロールの徹底など、企業体質強化のための取組みも推進いたしました。

以上の諸施策について、一定の効果はありましたが、前期及び当上期に実施した閉店(9店舗)の影響などから、当事業部門の売上高は106億97百万円(前年同期比6.3%減)となりました。営業損失は1億65百万円(前年同期は1億94百万円の営業損失)と前年同期と比較し改善いたしました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など外食ビジネスをトータルにサポートする機能の販売を引き続き強化いたしました。

また、新たなビジネスモデルの創生として、6月にワンストップ型キャッシュアンドキャリー店舗「せんどば」を千葉県船橋市に出店いたしました。当店は市場から直接買い付けた鮮魚・青果など、鮮度抜群の生鮮3品から業務用食材にいたるまでを一カ所で仕入れることができる新業態店舗であり、地域の飲食店様の仕入れに便利にご利用いただけるよう、店舗の育成を図ってまいります。

なお、2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社((株)T S K(神戸市東灘区)、(株)神戸営繕(神戸市中央区)、神戸コンフォーム(株)(神戸市垂水区)、(株)日建(埼玉県草加市))が合併し、新たに「(株)トーホー・コンストラクション(神戸市中央区)」として始動いたしました。

以上の結果、前期9月にグループ入りした(株)システムズコンサルタントの寄与がありましたが、(株)トーホー・コンストラクションにおいて前年同期に大きな工事完工があった反動もあり、当事業部門の売上高は25億53百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益は「せんどば」の出店に伴い経費が増加したこともあり33百万円(同86.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、788億81百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金9億66百万円、投資有価証券1億54百万円であります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、543億11百万円となりました。主に増加したのは短期借入金10億92百万円、長期借入金8億66百万円であります。主に減少したのは未払法人税等3億14百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は226億96百万円(前連結会計年度末207億36百万円)となりました。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、245億70百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2百万円がある一方で、退職金規程の改定による退職給付に係る調整累計額の減少2億66百万円、自己株式の取得による減少4億64百万円、配当金の支払2億72百万円(前期末1株当たり25円)がありました。自己資本比率については、30.8%と前連結会計年度末の32.0%に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入(前年同期12億92百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加6億80百万円(前年同期11億77百万円)、減価償却費8億35百万円(前年同期8億29百万円)に対して、売上債権の増加9億65百万円(前年同期2億1百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億46百万円の支出(前年同期13億31百万円の支出)となりました。これは主に、当社の新業態店舗の新築やキャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装など、固定資産の取得による支出16億45百万円(前年同期9億32百万円の支出)に対して、固定資産の売却等による収入3億32百万円(前年同期1億84百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円の収入(前年同期7百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額15億50百万円(前年同期14億円)、長期借入れによる収入47億円(前年同期32億50百万円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出42億90百万円(前年同期41億2百万円の支出)、自己株式の取得に

よる支出4億64百万円、配当金(前期末1株当たり25円)の支払による支出2億73百万円(前年同期2億71百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3億4百万円減少し、53億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,478
受取手形及び売掛金	15,321	16,288
商品及び製品	9,467	9,501
原材料及び貯蔵品	36	38
その他	3,206	3,739
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	33,759	35,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,091	10,142
土地	15,878	15,731
その他(純額)	2,750	3,077
有形固定資産合計	28,720	28,950
無形固定資産		
のれん	2,865	2,645
その他	801	1,115
無形固定資産合計	3,666	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,231
関係会社株式	1,299	1,266
敷金	4,049	4,082
退職給付に係る資産	3,130	2,869
その他	967	946
貸倒引当金	△216	△248
投資その他の資産合計	11,307	11,147
固定資産合計	43,694	43,859
資産合計	77,454	78,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,300	24,291
短期借入金	7,468	8,560
未払法人税等	667	352
賞与引当金	457	466
その他の引当金	183	236
資産除去債務	18	17
その他	3,239	3,293
流動負債合計	36,335	37,220
固定負債		
長期借入金	13,268	14,135
引当金	11	16
退職給付に係る負債	375	368
資産除去債務	443	639
その他	1,977	1,932
固定負債合計	16,075	17,091
負債合計	52,411	54,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,087	5,087
利益剰余金	13,107	13,281
自己株式	△173	△638
株主資本合計	23,364	23,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	561
繰延ヘッジ損益	△21	△14
為替換算調整勘定	△53	△29
退職給付に係る調整累計額	997	731
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,249
非支配株主持分	295	245
純資産合計	25,043	24,570
負債純資産合計	77,454	78,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	103,768	102,230
売上原価	84,147	82,717
売上総利益	19,621	19,513
販売費及び一般管理費	18,354	18,706
営業利益	1,266	806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	19
その他の金融収益	3	—
補助金収入	12	—
その他	98	96
営業外収益合計	137	115
営業外費用		
支払利息	52	35
有価証券売却損	—	0
その他の金融費用	—	9
持分法による投資損失	6	16
貸倒損失	24	—
その他	24	14
営業外費用合計	107	75
経常利益	1,296	846
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	12	0
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	16	58
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	46	96
投資有価証券売却損	0	—
店舗閉鎖損失	70	78
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	16	—
特別損失合計	135	224
税金等調整前四半期純利益	1,177	680
法人税等	621	251
四半期純利益	556	428
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	447

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	556	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	102
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△91	24
退職給付に係る調整額	△26	△276
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△162	△144
四半期包括利益	394	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	312
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,177	680
減価償却費	829	835
のれん償却額	205	239
固定資産除却損	24	70
引当金の増減額(△は減少)	64	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△144
受取利息及び受取配当金	△23	△19
支払利息	52	35
有価証券売却損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△55
関係会社株式売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△201	△965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	△9
その他	△122	△97
小計	1,807	620
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△59	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△497	△588
その他	19	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△932	△1,645
固定資産の売却等による収入	184	332
投資有価証券の取得による支出	△10	△4
投資有価証券の売却による収入	38	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
関係会社株式の取得による支出	△611	—
その他	4	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	1,550
長期借入れによる収入	3,250	4,700
長期借入金の返済による支出	△4,102	△4,290
リース債務の返済による支出	△236	△184
自己株式の取得による支出	△0	△464
配当金の支払額	△271	△273
その他	△46	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76	△304
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,127	5,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式160,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4億64百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6億38百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年6月13日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、平成29年3月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管及びそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成29年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が3億24百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,001	20,213	11,412	3,140	103,768	—	103,768
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	39,271	709	0	2,758	42,739	△42,739	—
計	108,273	20,922	11,412	5,898	146,507	△42,739	103,768
セグメント利益又は損失(△)	1,096	120	△194	244	1,266	—	1,266

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42,739百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,796	20,183	10,697	2,553	102,230	—	102,230
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	38,785	673	0	2,533	41,993	△41,993	—
計	107,582	20,856	10,697	5,086	144,223	△41,993	102,230
セグメント利益又は損失(△)	890	48	△165	33	806	—	806

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△41,993百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。